

基本目標	3	安全・安心な教育環境の確保	担当所属	学校安全・安心支援課 教育財務課
施策	3	安全・安心な学校づくりの推進		

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① 防災教育・防災対策の推進 ② 学校内外における子どもの安全対策の充実	③ 学校施設の整備・長寿命化等の推進		
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	① 各学校が作成する危機管理マニュアルの実効性の担保 ② 学校安全対策の一層の充実	③ 老朽化対策の計画的実施の一層の推進		
関連事業 (平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	学校防災教育推進事業	5,177	県立学校施設整備事業	2,952,784

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

主な取組①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校防災アドバイザーによる防災訓練の指導助言を行うとともに、「防災・避難対策マニュアル2017」及び「防災教育の手引き」を作成して、各学校に防災対策や防災教育の具体的な実践例を示すことにより、学校危機管理体制を初めとした学校防災力の強化・充実を図った。 ○ 防災教育モデル校を5校指定し、学校の立地環境等に応じた防災教育実践を行なうとともに、研究成果の発表を行うなどその波及に努めた。また、新たに県立学校の防災教育連絡会議(地域会議・中央会議)を開催し、地域と連携した防災対策を推進した。
主な取組②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 交通安全や生活安全に関する教育や対策を推進するため、教職員を対象に心肺蘇生・不審者対応・交通安全に係る研修会を実施するとともに、「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校・警察・市町村道路担当課による通学路の合同点検を実施した。また交通安全教育連絡会議(地域会議・中央会議)を開催し、県立学校と県警などの関係機関間の連携強化を図った。
主な取組③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立学校施設整備事業では、高校再編に伴い必要となった施設を整備するとともに、計画的に大規模改造工事を実施し、学校施設の長寿命化を推進した(高校再編関係2校、大規模改造関係17校29棟)。 ○ 平成32年度までに各市町村の個別施設計画の策定が完了するよう、文部科学省職員を講師に、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」等についての説明会を実施するなど計画策定の促進を図った。

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度 (中間)	36年度 (最終)	担当所属
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a				
【重点】学校の立地環境等に応じた防災教育の実施率	%	26	73.4	89.4	99.3	111.1%	◎	100	100	学校安全・安心支援課
公共施設等総合管理計画に基づく保全計画(個別施設計画)を策定している市町村の割合	%	26	0	27.8	11.1	39.9%	×	70	100	教育財務課

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

主な取組①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近年の大規模な自然災害が立て続けに発生する状況のなか、学校が適切に対応し児童生徒の命を守るためには、教科等の学習を含めた防災教育の推進や災害時の学校の対応強化を図るとともに、地域住民・保護者等とのより一層の連携を図る必要がある。 → 学校における防災教育や地域連携の充実のため、防災教育の中核となる教員を「防災教育コーディネーター」として校務分掌に位置付け、学校安全計画の改善や教科等における防災学習、地域連携を積極的に推進し、防災教育・対策の充実を図る。
主な取組②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校内や登下校中の生活事故・交通事故を防止するためには、児童生徒が自ら危険を予測し、回避するための安全教育と、通学路の点検や地域と連携した見守り活動などの学校安全対策の一層の充実が求められる。 → 学校事故対応研修会や学校安全(交通・生活安全)研修会など、学校安全に関する専門的な研修を実施するほか、交通安全教育連絡会議(中央会議・地域会議)を開催し、教職員の安全意識の向上や安全教育の充実を図る。 → 三領域(生活安全・災害安全・交通安全)全ての観点から、定期的な学校施設・設備の安全点検や、家庭・地域・警察等の関係機関と連携した通学路の安全点検を行い、児童生徒等の学校生活環境の改善を図る。
主な取組③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育環境の向上及び学校施設の長寿命化を図るため、引き続き、老朽化対策の計画的実施などの取組をする必要がある。 → 県立学校施設の整備・改修による長寿命化を計画的に進めるとともに、建築基準法第12条に基づく点検や日常点検により、定期的に施設の状況を把握することで、児童生徒の安全・安心を確保する。 → 市町村が個別施設計画を平成32年度までに策定できるよう、機会あるごとに計画策定の必要性を説明するとともに、文部科学省実施の「公立学校施設に係る長寿命化計画講習会」へ担当者の参加を促すなど、働きかけを強化する。また、未策定市町村の計画策定スケジュールの進捗管理に努め、計画策定の一層の促進を図る。

基本目標	4	信頼される学校づくりの推進	担当所属 教育改革・企画課 教育人事課 学校安全・安心支援課 義務教育課 特別支援教育課 高校教育課 社会教育課
施策	1	「芯の通った学校組織」の取組の深化	

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① 学校マネジメントに係る取組の徹底・強化 ② 教育課題の解決に向けた組織的な取組の深化	③ 地域とともにある学校づくりの推進	
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	① 妥当な取組指標の設定、効果的な検証・改善、目標の連動 ② に課題が見られる	③ コミュニティ・スクール(CS)の更なる普及促進 新たな地域人材の確保	
関連事業 (平成29年度)	事業名 「協育」ネットワーク連携促進事業	予算額(千円) 76,894	事業名 予算額(千円)

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

<p>主な取組①②</p> <p>○『「芯の通った学校組織」推進プラン第2ステージ～大分県版『チーム学校』実現プラン～』(以下、「実現プラン」)の取組方針に沿って、学校マネジメントや授業力の向上を中心に教育事務所による小・中学校への指導・支援を行うとともに、「『教育県大分』創造に向けた地域別意見交換会」を県下11市町村で開催し、「芯の通った学校組織」の確立に向けた課題や今後の取組の方向性について共有を図った。</p> <p>○本庁各課・室の取組や教育事務所の学校訪問を通じて把握した実現プラン初年度の課題を踏まえ、平成30年度に特に注力すべき事項を示し取組を加速するため、「平成30年度に向けた取組方針」(以下、「H30取組方針」)を整理した。</p>
<p>主な取組③</p> <p>○CSの普及促進を図るため、各種協議会を開催した。また、「地域とともにある学校づくり推進ワーキンググループ」を設置し、CSの普及促進や学校・家庭・地域の協働の更なる推進に向けた議論をまとめ、「地域とともにある学校づくり推進リーフレット」を作成し、イメージを広げた。</p> <p>○各市町村に配置した統括アドバイザーを中心に、地域人材についての情報を共有し若い世代の参画を働きかけるとともに、ネットワーク支援者研修会において、県内の好事例を共有することで地域人材の育成を図った。</p>

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度 (中間)	36年度 (最終)	担当所属		
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a						
【重点】学校評価に基づく改善策に関する家庭・地域との協議の実施率(%)	小	%	25	16	29.8	72.3	242.6%	◎	◎	40	65	義務教育課
	中	%	25	13	22.2	74.0	333.3%	◎		30	45	
コミュニティ・スクールに指定された学校の割合	%		26	6.7	26.0	31.6	121.5%	◎		35	50	社会教育課
放課後チャレンジ教室等の活動に参加する児童数	万人		26	0.8	0.92	1.28	139.1%	◎	1	1.2		

※H29年度の目標値・実績値はH28の数値である(H29の実績値は9月下旬頃判明予定)

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

<p>主な取組①②</p> <p>○教育事務所による「4つの観点」に係るSAB評価や定着状況調査(H28)を総合的に見れば、学校マネジメントの取組は第1ステージから継ぎ目なく進展し、概ね「形」は整いつつあるものの、学校現場への実現プランの理解促進が十分ではなく、引き続き取組の継続・徹底と「質」の向上が求められる。特に、学校マネジメントにおいては、年度を跨ぐ検証・改善サイクルの確立に課題が残るほか、専門スタッフ等を活用することで、複雑化・多様化する学校の教育課題に対し専門性を活かしながら組織的・効果的に対応するプランの方向性は、学校における働き方改革の推進とベクトルを同じくするものであることを踏まえ、関連施策と併せて取組を加速する必要がある。</p> <p>→H30取組方針を踏まえ、以下のとおり学校マネジメントの深化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員や専門スタッフ等の専門性を発揮・活用できる体制を構築するなど、「芯の通った学校組織」を基盤として「チーム学校」の視点を取り入れ、学校マネジメントの質の向上を図る。 ・学校マネジメントツールの活用や授業改善の取組等を通じた縦の連携・接続(幼・小・中・高・大の学校段階間の連携・接続)や、いじめ・不登校対策など個別課題に応じた横の連携(学校・家庭・地域の協働、福祉・警察等関係機関との連携)を促進する。 ・市町村教育委員会との緊密な連携のもと、これらの取組を推進するため、教育事務所による学校訪問を通じた学校への指導・支援を充実させるとともに、地域別意見交換会を継続して開催(H30からの3年間で全市町村を一巡)する。
<p>主な取組③</p> <p>○取組の結果、CSの設置校数は順調に伸びている一方で、学校教育と社会教育の連携に課題がある。</p> <p>→次年度も「地域とともにある学校づくり推進ワーキンググループ」を設置し、「協育コーディネーター」の活用やCSと「協育」ネットワークの連携をテーマにCSの更なる普及促進と内容充実に向けた検討を行う。</p> <p>○統括アドバイザーの配置により、各コーディネーターの連携が深まり、学生の支援者数の増加などが成果として現れ、放課後チャレンジ教室等の参加児童数も伸びているが、さらに効果的な支援ができるよう、学校と「協育」ネットワークの連携を深めていくことが課題である。</p> <p>→「協育」ネットワーク研修会等を通じて、引き続き組織的支援体制の構築を図るとともに、「協育」コーディネーターの学校運営協議会への参画について各市町村へ働きかけることで、CSと「協育」ネットワークの連携を図る。</p>

基本目標	4	信頼される学校づくりの推進	担当所属	教育人事課 教育財務課 福利課
施策	2	教職員の意識改革と資質能力の向上		

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① 「教育県大分」を担う人材の確保・養成 ② 資質能力の向上と適材適所の配置 ③ 校務環境の整備	④ 健康の保持・増進 ⑤ 服務規律の徹底		
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	① 総合的かつ体系的な人材育成 ② 学校の状況に即した実践的なマネジメント研修の充実 ⑤	③ 教職員が各役割に応じて力を発揮できる環境の整備 ④ 教職員の健康意識向上とセルフケアの向上		
関連事業 (平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	県立学校情報セキュリティ対策高度化事業	58,254	教職員健康管理事業	124,848
	教職員健康支援センター事業	51,652		

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

<p>主な取組①②⑤</p> <p>○ 教職員の大量退職・大量採用時代を迎え、今後10年間で教職員の約半数が入れ替わることに鑑み、優秀な人材確保のための教員採用選考試験制度の改善を図った(栄養教諭を一般選考に位置づけて募集、第1次試験免除期間の延長、特定教科特別選考の実施等)。</p> <p>○ 県教育委員会及び県内の教員養成系大学等で組織した教員育成協議会を立ち上げ、教員のキャリアステージや資質能力についての協議を経て、「大分県公立学校教員育成指標」を策定し、教職員研修計画に反映させるなど研修の充実を図った。また、学校マネジメントの中核を担う主幹教諭、指導教諭の配置や、若年期の教職員の広域異動を実施するなど、教職員の資質能力の向上と適材適所の配置を引き続き推進した。</p> <p>○ 高い倫理観と厳しい自律心の養成に向け、「服務研修テキスト」等を活用した教職員研修を実施(年間4回)した。また、新たな取組として、月2回程度、全所属に「服務規律の保持」に関するメールを発信し、教職員の不祥事根絶に向けた取組の徹底を図った(処分件数 H28:21件→H29:10件)。</p>
<p>主な取組③</p> <p>○ 学校現場の負担軽減に向けた「学校現場の負担軽減のためのプロジェクトチーム」の取組により、研修・会議等の精選・縮減や県教育委員会からの調査文書の見直しを図るとともに、「学校現場の負担軽減ハンドブック」の活用促進を通じて、学校現場における事務の効率化等を図った。</p>
<p>主な取組④</p> <p>○ 教職員の健康意識及びセルフケア力向上を目指し、定期健康診断後の個別支援・集団指導の効果的実施に努めた。また、メンタルダウンの未然予防のため、ストレスチェック要フォロー者への早期支援、こころのコンシェルジュ・学校との連携による早期対応に努めた。</p>

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度(中間)	36年度(最終)	担当所属		
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a						
主幹教諭の配置対象校への配置率 小中学校:12学級以上 県立学校:全ての学校	小	%	26	25	70.0	70.0	100.0%	◎	100	100	教育人事課	
	中	%	26	75	90.0	173.0	192.2%	◎	100	100		
	高	%	26	5.9	62.3	76.5	122.8%	◎	100	100		
	特	%	26	0	60.0	175.0	291.7%	◎	100	100		
指導教諭の配置対象校への配置率 小中学校:12学級以上 県立学校:全ての学校	小	%	26	28.4	71.3	73.3	102.8%	◎	◎	100		100
	中	%	26	30.6	72.3	134.6	186.2%	◎	100	100		
	高	%	26	47.1	78.9	87.2	110.5%	◎	100	100		
特	%	26	0	60.0	0.0	0.0%	×	100	100			
若年層(40歳未満)の定期健康診断有所見率	%		26	70.5	67.0	64.2	104.2%	◎	65	60	福利課	

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

<p>主な取組①②⑤</p> <p>○ 教職員の大量退職・大量採用時代を迎え、経験豊かで指導力の高いベテラン教職員の高い識見や優れたノウハウ等を若手・中堅教職員に伝承し、教育活動を更に充実・発展させていくための体制づくりが急務となっている。引き続き、「芯の通った学校組織」の取組深化を図り、大分県版「チーム学校」の実現を目指す上で、教職員一人ひとりの資質能力の更なる向上を図ることが不可欠である。</p> <p>→ 採用選考試験制度の更なる改善等を通じて、「教育県大分」を担う優秀な人材の確保を図る。また、教員養成大学等との連携や教職員研修の充実、広域人事・校種間人事の推進等により、総合的かつ体系的に人材育成を図る。</p> <p>→ 特別支援学校については、学部経営の強化、授業改善の推進を図るため、学部主事に主幹教諭を配置する(当分の間、指導教諭配置予定数を主幹教諭として配置する)。他の校種においても、引き続き、主幹教諭・指導教諭の配置を促進し、学校機能の強化を図る。</p>
<p>主な取組③</p> <p>○ 学校が抱える課題がより複雑化・困難化し、学校の役割が拡大せざるを得ない状況の中で、子どもと向き合う時間を確保するため、学校における働き方改革を推進する必要がある。国の状況も見極めながら、超勤縮減・負担軽減に向けた取組が不可欠である。</p> <p>→ 「学校における働き方改革に係る緊急提言(H29.8.29 中教審)」や「学校における働き方改革に関する緊急対策(H29.12.26 文科省)」等を踏まえ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールサポートスタッフの配置等による「チーム学校」の実現、部活動指導員の配置や適切な活動日の設定による部活動の改革、校務情報化の推進等により、学校における働き方改革の推進に取り組む。また、「学校現場の負担軽減のためのプロジェクトチーム」を活用し、超勤縮減・負担軽減に向けた取組を引き続き推進する。</p>
<p>主な取組④</p> <p>○ 若年層の定期健康診断有所見率は低下傾向にあり、精神疾患による休職者数も年々減少しているが、さらなる改善を目指した健康意識及びセルフケア力の向上を図る必要がある。</p> <p>→ 「若年期からの心身の健康管理の徹底」を目指し、個別支援・集団指導の充実を図る。また、メンタルダウン未然予防のため、ラインケア強化のための研修会、必要に応じた産業医面接等を行うとともに、こころのコンシェルジュを1名増員し、早期対応、再発防止の推進に努める。</p>

基本目標	4	信頼される学校づくりの推進	担当所属	高校教育課
施策	3	魅力ある高等学校づくりの推進		教育財務課

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組(目指すべき方向性)	① 高等学校教育の質の確保・向上 ② 特色ある高等学校づくりの推進	③ 修学支援の充実		
H29点検・評価で整理した課題・改善点	① 主体的に学ぼうとする生徒の割合向上 ② 受験者増加等の要因を踏まえた、一層の魅力化・特色化	事務処理体制の整備による給付金の早期給付 ③ 奨学金返還の滞納対策の徹底		
関連事業(平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	地域の高校活性化支援事業	20,000	公立高等学校等奨学金給付事業	337,930
	未来を創る学び推進事業	9,375	高等学校等奨学金貸与事業	45,250

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

<p>主な取組①②</p> <p>○ 授業改善推進の取組として、東京大学との連携による協調学習の手法の研究や大分豊府高校を指定校とする「主体的・対話的で深い学び」を重視した授業及び評価方法に関する実践研究、各校の授業改善推進体制確立に向けた管理職等を対象とした授業改善推進会議等を実施した。</p> <p>○ 国語、英語、数学、商業の各教科において、指導主事、指導教諭、中堅教員からなるチームを編成し、県外先進校訪問や指導方法の研究会、各地域における授業研究会を実施し、指導教諭の授業の普及を図るとともに、確かな力を身につけさせるための組織的な授業改善の推進を図った。</p> <p>○ 地域や中学校と連携し、学力向上や学校の魅力化・特色化に取り組む高校の指定(16校)による学校の活性化や第三者評価を含む学校評価を通じた学校運営の継続的な改善等により、地域に信頼され生徒に選ばれる学校づくりや地域の活力となる学校づくりを一層推進した。</p>
<p>主な取組③</p> <p>○ 高等学校等就学支援金の支給(県立高校生約89%にあたる約2万人に支給)や高校生等奨学給付金の給付、奨学金貸与原資の大分県奨学会への貸付等により、全ての意欲ある生徒が安心して教育を受けることができるよう、経済的理由により修学が困難な高校生への支援を行った。</p>

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度(中間)	36年度(最終)	担当所属	
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a					
授業がわかると感じる生徒の割合(再掲)	高 %	26	34.5	44.0	30.9	70.2%	×	×	50	65	高校教育課
主体的に学ぼうとする生徒の割合(再掲)	高 %	26	10.8	22.0	14.6	66.4%	×	×	30	50	

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

<p>主な取組①②</p> <p>○ 約90%の高校が「生徒が主体的・対話的に深く学ぶ授業への変革が進んでいる」と回答する一方で、主体的に学ぼうとする生徒の割合は約15%と授業改善はまだ道半ばの状況である。引き続き、高校教育の質の確保・向上に向けて中高接続の強化を図るなど、授業改善の一層の推進が必要である。</p> <p>→ 中高の学びの接続における課題や方策について双方の教員が協議し、相互の学びを意識した授業展開の工夫を図ることにより、教員の指導力と生徒の学力の向上につなげるための協議会を開催するとともに、「主体的・対話的で深い学び」を実現し、確かな学力を身につけさせるための組織的な授業改善を推進する。</p> <p>○ 地域の高校活性化支援事業において、観光人材養成講座による育成や市内中学校・支援学校と連携した商品開発などにより魅力化・特色化に取り組んだ学校では、高校入試定員充足、受験者増加に繋がったケースも見られるなど成果を確認できた。</p> <p>→ 成果を発展・持続可能なものにするため、受験者増加等に繋がった成果の要因を踏まえながら、各学校の課題に応じた取組を実施し、一層の魅力化・特色化を図り、地元で信頼され生徒から選ばれる高校づくりを推進する。</p>
<p>主な取組③</p> <p>○ 一定の所得額未満では授業料実質無償となっている中、低所得世帯にとっては、授業料以外の教育費が負担となっており、高校生等奨学給付金の早期給付が望まれている。また、奨学金返還対象者数の急増により、滞納額が依然として増加傾向にあるなどの課題がある。</p> <p>→ 高等学校等就学支援金の申請漏れを防ぐため、生徒・保護者に対し、広報誌等により制度の周知を図る。また、高校生等奨学給付金については、対象世帯への個別対応により申請漏れを防止するとともに、審査手順の見直し等による早期給付に努める。</p> <p>→ 奨学金制度については、貸付原資を確保するため、文書催告や支払督促等の法的手段による債権回収の取組を強化し、引き続き債権管理(滞納対策)の徹底に努める。</p>

基本目標	5	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	担当所属	社会教育課 人権・同和教育課
施策	1	多様な学習活動への支援		

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① 多様な学習機会の提供と地域人材の育成	③ 人権意識を高める学習の推進		
	② 多様な学びを支える環境づくりの推進			
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	① 図書館利用の拡大	③ 人権問題講師団の安定的な活用を図るための対策		
	② 県内の社会教育関係職員の資質向上と情報提供システムの の利便性向上			
関連事業 (平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	県民読書活動推進事業	1,635	公立図書館整備総合推進事業	4,209
	大分県生涯学習情報提供システム整備事業	1,462	市町村人権教育推進事業	2,701

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

主な取組①
○ 県民への豊かな学習機会の提供の中心として、公開講座の充実に努めるとともに、県民の課題解決支援として、今日的テーマに応じた講座の開設や県民ニーズに応じた内容の検討により、参加者の増加を図った。
主な取組②
○ 県内公立図書館職員研修(7回、延べ488人)、司書派遣(3市町4回)や巡回相談(各市町村1回)を継続実施し、各図書館のサービス向上への間接的支援を行うとともに、大分県図書館大会を開催し、「障害者差別解消法」に対応する図書館のサービス向上の取組について学ぶ場を提供した(参加者106名)。 ○ 生涯学習についての情報提供等を行うHPである「まなびの広場おおいた」のシステム運営の効率化、さらなる利便性向上を図り、ページデザインの修正や再構築等の見直しによるリニューアルを実施し、幅広い世代の県民に対して迅速かつ充実した生涯学習情報を提供できるよう努めた(学習情報1,152件を整理、インターネット教室用動画6本を追加)。
主な取組③
○ 人権問題に深い見識を持つ指導者として登録する人権問題講師団(以下、「講師団」という。)の安定的な活用を図るために、新たな登録者を養成するとともに、講師団へのスキルアップ研修、講師団の派遣、県内の取組を交流する実践交流会などを実施し、多様な人権課題に対応した学習機会の充実に努めた。

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度(中間)	36年度(最終)	担当所属
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a				
【重点】公立図書館の利用者数	万人	26	229	234	250	106.8%	◎	237	245	社会教育課
生涯学習情報提供システムのインターネット講座アクセス件数	万件	26	2.6	3.32	3.35	100.9%	◎	3.8	5	
人権問題講師団の活用回数	回	26	320	374	586	156.7%	◎	410	500	人権・同和教育課

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

主な取組①
○ 文章作りや発達障がい関連の講座など県民のニーズ及び今日的テーマに即した講座の定員に対する参加割合が高く、公開講座全体としての参加者数も437人増加したが、講座による参加者数に差があるため、講座内容と広報の充実が必要である。 → 国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピックなど県や国の動向とも連動した公開講座の実施等、講座内容の充実に努め、多様な学習機会の提供を行うとともに館内広報等の充実を目指す。
主な取組②
○ 県内公立図書館職員研修は、毎回参加者が多く、満足度も高い結果が出ているが、市町村によって参加者数に差があるなどの課題もあり、全県的な図書館サービスの向上につながる取組の充実が求められる。 → 県内公立図書館の新館開館に向けて助言等の支援を行うとともに、研修におけるテーマ設定の工夫や県内の公共図書館職員が一堂に会し図書館間の連携を図る機会(大分県図書館大会など)の提供を通して、全県的なサービスの向上を図っていく。 ○ 「まなびの広場おおいた」のリニューアル実施に伴い、社会教育行政職員への情報支援等や新規項目のページも設置したため、情報収集、内容の充実を図っていくが、活用されていない古い情報については、システム負担の軽減からも、掲載内容についての見直し、コンテンツ整理が必要である。 → 引き続き、利便性を向上するため、学習情報コンテンツの整備やサイトの機能修正等を検討し、県内の社会教育関係者への情報提供の充実を図る。
主な取組③
○ 講師団の活用について、研修会等の機会あるたびに幅広く広報することにより目標値を大きく上回ったが、引退する講師もいるため、引き続き、新たな登録者の育成等を通じて、安定的な活用を図るための体制整備が必要となる。 → 継続的な人材の確保と講師団の資質向上に努め、市町村等で活用したいと思える講師団の育成を図っていくとともに、様々な広報を通じて活用を促進し、人権学習の機会の拡充を進めていく。

基本目標	5	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	担当所属	社会教育課
施策	2	社会全体の「協育」力の向上		

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① 「協育」ネットワークの充実・深化	② 「協育」力を活かした地域活動の展開		
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	① 新たな支援者・地域人材の確保、体制の再構築	② 地域課題の解決に向けた取組推進 子どもたちが気軽に科学体験できる機会の継続的な提供		
関連事業 (平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	「協育」ネットワーク連携促進事業	76,894	地域教育力パワーアップ事業	2,680

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

<p>主な取組①</p> <p>○ 校区ネットワーク間の取組格差是正のために、各市町村に、校区ネットワークの取組を総括する役割をもつ統括アドバイザーを新たに配置し、ネットワーク間の連携による支援者の確保の推進を行うとともに、支援者を対象とした研修会を2度実施し、取組の内容充実に向けて好事例を提供するなど、「協育」ネットワークの充実・深化を図った。</p> <p>○ 「協育」ネットワークを活用した放課後チャレンジ教室等の学校外での様々な活動を対象にして、参加する子どもの様子から、子どもたちの抱える困りや悩みに気づき、学校や専門機関に繋ぐことができる人材を育成するため、「地域『協育』サポートリーダー育成講座」を実施した(3回の実施、延べ147名の受講、44名のサポートリーダー認定)。</p>
<p>主な取組②</p> <p>○ 団体活動支援として、社会教育関係団体が、団体間の交流を通して他団体の得意分野を理解することにより、団体間連携による地域課題の解決に向けた取組ができるよう、「地域活動実践交流会」を開催した(6市町村で開催(計18回)、延べ61団体(994人)の参加)。</p> <p>○ 少年少女科学体験スペースO-Laboにおいて、科学体験講座を実施していない平日に未就学児向け科学読物の読み聞かせ講座や小学校の社会見学の受け入れ等を実施するなど、活用の機会を拡大した(読み聞かせ等の講座参加者 405名〔うち子ども 246名〕)。</p>

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度 (中間)	36年度 (最終)	担当所属
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a				
【重点】「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数	万人	26	7.8	8.7	8.7	100%	◎	9.3	10.6	社会教育課
放課後チャレンジ教室等の活動に参加する児童数(再掲)	万人	26	0.8	0.92	1.28	139.1%	◎	1	1.2	

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

<p>主な取組①</p> <p>○ 統括アドバイザーの配置により、各「協育」コーディネーターの連携が深まり、学生の支援者数の増加などが成果として現れ、放課後チャレンジ教室等の活動に参加する児童数も増加しているが、さらに効果的な支援ができるよう、学校と「協育」ネットワークの連携を深めていく必要がある。</p> <p>→ 「協育」ネットワークの充実・深化を図るため、研修を実施するなどにより、統括アドバイザーが職務や役割についての理解を深め、域内の「協育」ネットワークの広域・多機能型構築を目指す。</p> <p>→ 「協育」ネットワーク研修会等を通じて、引き続き組織的支援体制の構築を図るとともに、「協育」コーディネーターの学校運営協議会への参画について各市町村へ働きかけることで、コミュニティ・スクールを含めた学校と「協育」ネットワークの連携を図る。</p>
<p>主な取組②</p> <p>○ 「地域活動実践交流会」が情報交換や交流の場にとどまり、社会教育関係団体の活性化につながらない市町村もあるため、内容の充実が求められる。</p> <p>→ 実施市町村や対象となる社会教育関係団体との協議を綿密に行い、団体の活性化のための今後の活動計画を「地域活動実践交流会」の中で作成するよう促し、地域の課題解決に向けた効果的な取組の実施に繋げる。</p> <p>○ 子どもの科学技術やものづくりに対する興味関心を高めるため、より多くの児童生徒に科学体験講座の提供をすること目指し、講座に参加する対象の拡大などを図る必要がある。</p> <p>→ O-Laboで実施する講座の一部について、対象を高校生まで拡大することを通して、より多くの児童生徒に科学体験活動を体験できる機会を提供するなど、児童生徒が気軽に科学技術やものづくりに触れられる機会の充実を図る。</p>

基本目標	5	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	担当所属	社会教育課
施策	3	コミュニティの協働による家庭教育支援の推進		

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① 家庭教育支援体制の整備		② 保護者に対する学習機会の提供	
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	① 家庭教育支援策の一層の充実		② 保護者が子育てについて学ぶ機会の一層の充実	
関連事業 (平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	「協育」ネットワーク連携促進事業	76,894		

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

<p>主な取組①</p> <p>○ 家庭教育の意義や必要性を保護者及び県民に啓発するため、子育てに関する講演会及び地域の特色を活かした親子参加型イベント(家庭教育推進キャラバン)を実施した(県内2市町村での実施を企画、台風接近のため1箇所は中止)。</p>
<p>主な取組②</p> <p>○ 保護者に対する学習機会の提供等を目的として市町村が設置する家庭教育支援部会により実施される家庭教育支援活動(家庭教育に関する講座や寄り添い支援など)に対して、財政支援等を行うとともに、研修会を通じて、他の市町村への取組の拡充を図った。</p> <p>○ 市町村との意見交換会や担当者会議などの機会を通じて、「子育て」「親育ち」のための参加型学習プログラムとその使い方等を掲載した冊子「おおいた親の学びプログラム集」の活用を促進した。</p>

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度 (中間)	36年度 (最終)	担当所属
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a				
「協育」ネットワークによる家庭教育支援の取組に参加する地域住民の数	人	26	1,913	2,300	6,052	263.1%	◎	2,500	3,000	社会教育課

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

<p>主な取組①</p> <p>○ 家庭教育支援部会については、設置する市町村が徐々に増加し、平成29年度においては、11市町村で設置が行われ、約60%の小学校区で家庭教育支援活動が実施できるようになっている。今後は、未設置の市町村への働きかけを強化し、家庭教育支援体制の更なる充実を図る必要がある。</p> <p>→ 家庭教育支援部会未設置の市町村において、家庭教育推進キャラバンを実施するなどにより、家庭教育支援策の必要性について保護者や地域関係者への啓発を図るなど、家庭教育支援体制の整備を促進する。</p>
<p>主な取組②</p> <p>○ 市町村の家庭教育支援部会による家庭教育講座や支援活動の充実により、支援活動に携わる地域住民の数が大幅に増加し、目標値を大きく上回っているが、各市町村の活動回数、活動人数などについてはその差が大きくなっている。</p> <p>→ 各市町村の活動状況を視察等により把握し、家庭教育講座への講師派遣など必要な支援策を講じるとともに、好事例の紹介や、冊子「おおいた親の学びプログラム集」の活用など、活動の充実に向けた情報提供や助言などを行い、保護者に対する学習機会の提供を推進する。</p>

基本目標	6	文化財・伝統文化の保存・活用・継承	担当所属	文化課
施策		文化財・伝統文化の保存・活用・継承		

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① 文化財・伝統文化の保存 ② 文化財・伝統文化の活用	③ 文化財・伝統文化の継承		
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	① ② 市町村の文化財の保存・管理・活用に関するスキルアップ ③	① 県内の郷土の歴史や文化に対する興味・関心をより一層高めるための情報発信 ② ③		
関連事業 (平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	日本遺産認定推進事業	17,090	豊の国埋蔵文化財魅力発信事業	5,838

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

<p>主な取組①②③</p> <p>○ 市町村の文化財実務担当者を対象とした研修会を年2回開催し、市町村の文化財の保存・管理・活用に関するスキルアップを図るとともに、「日本遺産」認定に向けた取組を支援(協議会・シンポジウムの開催等)することで、文化財の保存・活用と地域の活性化を推進した。</p> <p>・「日本遺産」申請76件(大分県から1件) → 認定13件(大分県から1件「鬼が仏になった里『くにさき』」)認定</p> <p>○ 3施設(歴史博物館、先哲史料館及び埋蔵文化財センター)の連携会議を定期的に実施し、それぞれの施設における課題や成果を踏まえた意見交換・協議を行うことで、効果的な情報発信に繋げるとともに、3施設合同で実施する企画展の検討などに取り組んだ。</p> <p>○ 平成29年4月にリニューアルオープンした埋蔵文化財センターにおいて、開館記念企画展の開催や歴史体験学習館での歴史体験学習の実施などにより、文化財に親しみ、理解を深める機会の充実を図った。</p> <p>○ 身近な文化財を大切に、郷土を愛する心を育てることを目的とした各地の文化財愛護少年団が一堂に会して「つどい」を実施し、地域の文化財の保護活動に携わっている少年団の活動報告や、民俗芸能の保存に取り組んでいる少年団の成果発表などを行った。</p> <p>○ 九州北部豪雨及び台風18号により被災した文化財の復旧を迅速かつ確実に支援し、地域の文化財や伝統文化を将来世代へ確実に引き継ぐ機運の醸成を図った。</p>

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度(中間)	36年度(最終)	担当所属	
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a					
【重点】国・県指定の文化財数	件	26	894	910	920	101.1%	◎	◎	920	945	文化課
【重点】県立歴史博物館・県立先哲史料館・埋蔵文化財センターの利用者数	万人	26	10.1	11.0	14.2	129.1%	◎	◎	11.3	11.5	

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

<p>主な取組①②③</p> <p>○ 市町村によって文化財の管理体制に差があることから、引き続きスキルアップへの取組が必要である。また、文化財・伝統文化は、地域の人々の誇りや絆、文化的アイデンティティの礎であることから、文化財・伝統文化を活用して、地域活性化に繋げることが求められる。</p> <p>→ 引き続き、市町村の文化財実務担当者に対する研修を実施する。また、市町村の「日本遺産」認定に向けた取組を支援し、さらなる認定を促進することで、文化財の保存・活用のみならず地域活性化にも繋げる。</p> <p>○ 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催を県民の歴史・文化に関する興味・関心を高める絶好の機会と捉え、3施設(歴史博物館、先哲史料館及び埋蔵文化財センター)を積極的に活用して、歴史・文化の魅力を発信する必要がある。</p> <p>→ 3施設が連携して企画展を開催するなど、大分の豊かな歴史・文化の魅力を県内外に発信するとともに、県民が文化財・伝統文化に親しみ、理解を深める機会の充実を図る。</p> <p>○ 九州北部豪雨と台風第18号で被災した国・県指定文化財22件の復旧を支援し、19件の復旧を完了しており、被災文化財の復旧を概ね計画どおりに進めることができた。今後も、文化財・伝統文化が将来世代に確実に引き継がれていくよう、支援を行う必要がある。</p> <p>→ 引き続き、文化財の指定・選定・登録を通じた、適切な保存・管理を推進する。また、自然災害発生時には、必要に応じて、3施設(歴史博物館、先哲史料館及び埋蔵文化財センター)において、文化財の保全・避難等の措置を講ずるなどの支援を実施する。</p>
--

基本目標	7	県民スポーツの推進	担当所属	体育保健課
施策	1	生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成		

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① ライフステージに応じたスポーツの推進	② 総合型地域スポーツクラブの育成・支援		
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	貯筋運動の普及・拡大 ① 「県民すこやかスポーツ祭」の充実・活性化	② クラブごとに抱える課題解決に向けたきめ細やかな支援		
関連事業 (平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	地域スポーツ活性化推進事業	7,644	大分県スポーツ振興基金事業	18,634

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

<p>主な取組①</p> <p>○ 貯筋運動サポーター養成(貯筋運動プロジェクト)を実施し、定期的に貯筋運動の教室を開催する総合型地域スポーツクラブ(以下「クラブ」という。)での研修や鹿屋体育大学から教授等を招いた講習会の開催など、専門的な知識と指導技術を学ぶ機会を創出するとともに、「おんせん県おおいた!ちゃんねる」により、貯筋運動の周知を図った(約100名のサポーターを養成)。</p> <p>【貯筋運動】 鹿屋体育大学前学長の福永氏が提唱する中高年を対象としたプログラムで、特別な道具を必要とせず、筋力や有酸素能力を高める手軽で効果的な運動。</p> <p>○ 子どもから高齢者、また障がいの有無に関わらず、幅広い県民が地域で気軽に様々なスポーツに親しむことができるよう、「県民すこやかスポーツ祭」を引き続き開催するとともに、新たに大分県障がい者体育協会を協力団体に迎えることで、実施種目を増やし、より多くの県民が参加できるように充実を図った。</p>	
<p>主な取組②</p> <p>○ クラブ担当者及び市町村担当者を対象に、クラブが抱える共通の課題をテーマにしたパネルディスカッションを開催し、課題の共有、取組事例の紹介等を行うなど、クラブが抱える課題解決への支援を行った。</p> <p>○ 県民のスポーツ参加意欲及びスポーツ参加機会の拡充を図り、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフを送る契機とするとともに、クラブの知名度アップや新規会員の増加を促進するため、「総合型地域スポーツクラブチャレンジ選手権(チャレンジウォーキング、クラブフェスティバル)」を開催した。</p>	

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度(中間)	36年度(最終)	担当所属
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a				
【重点】成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	25	40.5	46.9	48.5	103.4%	◎	50	56	体育保健課
【重点】総合型地域スポーツクラブの会員数	万人	26	1.6	1.74	1.70	97.7%	○	1.8	2	

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

<p>主な取組①</p> <p>○ 貯筋運動により高齢者の体力・健康、ひいてはQOL(生活の質)の向上が期待でき、高齢者の活力は地域の活性化にもつながることから、一人でも多くの県民に参加してもらえよう、引き続き、取組の普及・拡大が必要である。</p> <p>→ 貯筋運動の全県普及に向けて、引き続き、県内各地のクラブにおいて「貯筋運動教室」を実施できる体制を整備し、専門的な知識と指導技術を有する指導者(貯筋運動サポーター)養成を推進するとともに、鹿屋体育大学と連携した普及活動を行う。</p> <p>○ 「県民すこやかスポーツ祭」は、実施(主管)団体、大会参加人数ともに増加傾向にあるが、さらに多くの県民に周知するため、効果的な広報の在り方を検討する必要がある。</p> <p>→ 県教育委員会HPでの紹介や、県内各地の体育施設等でのポスター・チラシの設置により広報しているが、活動の様子(魅力)をHPで発信するなど、内容を充実させることで、主管団体の紹介と県民の参加意欲の向上を図る。</p>	
<p>主な取組②</p> <p>○ 平成29年度は新たに1クラブ設立されたこともあり、全クラブの会員数は若干増加しているが、既存のクラブとしては、横ばいの状況である。新たな会員獲得に向けた魅力的なイベントや教室、指導者の確保が必要である。</p> <p>→ 県内商業施設において、クラブと民間企業が連携し、軽スポーツ体験や健康・体力チェック、クラブの広報活動などの取組を実施することにより、クラブの認知度や自主運営能力の向上を図る。</p>	

基本目標	7	県民スポーツの推進	担当所属	体育保健課
施策	2	県民スポーツを支える環境づくりの推進		屋内スポーツ施設建設推進室

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① 「みる」「ささえる」スポーツイベントの充実 ② スポーツ施設の整備・充実	③ スポーツ指導者の養成・確保と関係機関等との連携強化		
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	① スポーツボランティアの積極的な養成 ② スポーツ施設の着実な整備・充実	③ 指導者の養成・確保、関係機関等との連携の一層の強化		
関連事業 (平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	地域スポーツ活性化推進事業	7,644	県立スポーツ施設建設事業	1,469,922

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

<p>主な取組①</p> <p>○ラグビーワールドカップ(RWC)2019関連イベントにおけるボランティアの活用や実際にスポーツボランティアとして活躍している方による講演会の開催を通じて、スポーツボランティアに対する関心を高めた。</p>
<p>主な取組②</p> <p>○新たな県立屋内スポーツ施設について、関係部局と連携の下、関係団体への適時・適切な意見聴取を重ね、外部スロープや進入路の計画をまとめ設計に着手するなど、平成31年4月の竣工に向け建設を推進するとともに、競技用具整備や利用に関する計画作成等の開館に向けた諸準備を行った。</p>
<p>主な取組③</p> <p>○総合型地域スポーツクラブと連携して、貯筋運動サポーター(指導者)を養成する(現在約100名がプログラムを受講)とともに、県体育協会と連携して、スポーツ指導者研修会(年間2回)をはじめ、スポーツ少年団の認定員養成講習会やガバナンス研修会を実施した。</p>

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度 (中間)	36年度 (最終)	担当所属
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a				
人口1万人当たりの公認スポーツ指導者登録数	人	26	14.5	15.4	17.6	114.3%	◎	16	17.5	体育保健課

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

<p>主な取組①</p> <p>○スポーツボランティア活動は、個人のスポーツへの興味・関心を高めるにとどまらず、生きがいづくりや職種・世代を超えた交流の幅の拡大にも繋がることが期待されることから、今後本県で開催されるRWC2019等のビッグイベントに向けた積極的なスポーツボランティアの養成が求められる。</p> <p>→企画振興部が実施するRWC2019に向けたボランティア養成の取組と連携を図るとともに、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進委員協議会を通じて、スポーツボランティアの養成と普及・啓発を推進する。</p>
<p>主な取組②③</p> <p>○多様化する県民のスポーツニーズに対応し、ライフステージに応じたスポーツを推進するためには、スポーツ施設の整備・充実に加え、指導者の養成・確保、関係機関との連携等の一層の強化が求められる。</p> <p>→武道競技をはじめとして多目的に県民が活用できるだけでなく、RWC2019や東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致にも活用できる新たな県立屋内スポーツ施設の建設及び競技用具等の備品整備を引き続き着実に進めるとともに、指定管理者の決定や利用の受付等、開館・供用開始に向けた手続を確実に実施する。</p> <p>→貯筋運動サポーター養成は、3年計画の最終年度を迎えるため、資格取得後の活動の場(地域のサロン等)の拡大を図る。また、県体育協会と連携して、各種研修会の充実や公認スポーツ指導者の資格取得を推進し、スポーツ指導者の一層の資質向上を図る。</p>

基本目標	8	世界に羽ばたく選手の育成	担当所属	体育保健課
施策		世界に羽ばたく選手の育成		

1. 主な取組(目指すべき方向性)及び関連事業【PLAN(計画)】

主な取組 (目指すべき方向性)	① ジュニア期からの一貫指導体制の確立	③ 競技力を支える人材の養成		
	② 優秀選手の育成・強化	④ 競技力を支える環境の整備		
H29点検・評価 で整理した 課題・改善点	① 優れた才能の早期発掘、計画的・継続的な育成強化の充実	③ 次代を担う指導者などの養成		
	② 各種国際大会を見据えた効果的・継続的な選手強化	④ 優秀選手が競技活動に専念できる環境整備		
関連事業 (平成29年度)	事業名	予算額(千円)	事業名	予算額(千円)
	チーム大分強化事業	102,094	スポーツ大分パワーアップ事業	110,000

2. 平成29年度に実施した取組【DO(実行)】

<p>主な取組①</p> <p>○ 優れた才能を早期に発掘するため、市町村教育委員会と連携して、優れた運動能力と高い向上心を持ち、国際大会や全国大会での活躍が期待できるジュニア選手30名を育成選手第2期生として選考した。教育プログラムについても、大学や医療機関などの各種専門機関の関係者と検討し、内容の充実を図った。なお、育成選手第1期生は、高校進学に向けてポートやライフル射撃など設定した競技を継続し、本格的な強化に取り組んだ。</p>
<p>主な取組②</p> <p>○ 2020年の東京オリンピックに向けて、有望選手が限定されつつあるなかで、対象となる選手の競技力向上の課題解決に向け、指導、助言を行うなど、効果的・継続的な選手強化を図り、各種大会にて成果を収めることができるよう努めた。</p>
<p>主な取組③</p> <p>○ 国民体育大会(国体)の種別監督や向上心を持った指導者を対象に、指導者間の連携強化と個々が抱く課題解決に向け、個人競技、団体競技のそれぞれの特性に応じたグループ分けによる協議などを行う研修会を開催し、次代を担う指導者の育成及び資質向上を図った。</p>
<p>主な取組④</p> <p>○ 日本オリンピック委員会と連携し、優秀選手と企業とのマッチングによる就職支援を行うとともに、採用企業との交流会を開催し、企業の課題解決に向けての取り組みにもなるよう内容の充実を図ることで、優秀選手が安心して競技を続けられる環境の整備に努めた。</p>

3. 目標指標の達成度【CHECK(評価)】

目標指標	単位	基準値		29年度			達成度	31年度 (中間)	36年度 (最終)	担当所属
		年度	基準値	目標値 a	実績値 b	達成率 b/a				
【重点】国際大会出場者数	人	26	35	38	44	115.8%	◎	40	45	体育保健課

4. 現状認識及び今後の課題・改善点【ACTION(改善)】

<p>主な取組①</p> <p>○ ジュニア期からの一貫指導体制を構築するためには、各競技団体がジュニア選手強化に係る現状の取組を把握するとともに、優れた資質を有するジュニア選手の選考方法や発掘に向けたイベント、教育プログラムの更なる充実に向けた検討が必要である。</p> <p>→ 各競技団体のジュニア選手強化に係る今後の強化プランを明確にすることでこれまでの活動に対する改善を図る。さらに、競技団体内の指導者間の連携などを重視し、少年から成年への強化の流れが円滑となるよう助言を行う。また、優秀なジュニア選手の発掘についても、各関係者で構成された「チーム大分ジュニアアスリート発掘プロジェクト委員会」との連携を強化し、内容の充実を図る。</p>
<p>主な取組②</p> <p>○ 2020年東京オリンピックに向けて、優秀選手の強化が限定的されつつあることから、本県でも対象選手を焦点化し、個人強化指定の見直しを図るなど改善が必要である。また、強化指定した選手たちが国体で活躍するためには、各競技団体との情報共有も不可欠である。</p> <p>→ オリンピックに向けては、シニア日本代表選手を特化し、強化を図る。また、国体での活躍を目指す選手についてもランク分けし、競技力向上に向けた効果的・継続的支援を行うとともに、競技団体や選手との情報共有を一層図り、明確な強化策となる助言を行う。</p>
<p>主な取組③</p> <p>○ 次代を担う指導者など競技力を支える人材を育成するためには、指導者に対する研修会をより効果の高いものにする必要があり、各指導者が抱く現状の課題に応じた内容を実施するとともに、指導者の要望に対し、最新の情報を与えられる講師の選定などが必要となる。</p> <p>→ 指導者が求める研修内容を把握するため、指導者や競技団体関係者に対するアンケート等の方法により、情報収集に努める。また、優秀指導者をアドバイザーコーチとして招聘するなど、トップレベルの指導方法を共有・継承できる体制を推進し、更なる充実を図る。</p>
<p>主な取組④</p> <p>○ 定着しつつある優秀選手の雇用に対し、興味関心を示す企業が増えるよう経済団体と連携し、雇用拡大を図るとともに、これまでの就職支援により企業にて活動する選手の現状を把握し、成果と課題を整理の上、就職支援の改善に向けた環境整備が必要である。</p> <p>→ 県内企業とのマッチングによる就職支援を引き続き実施するとともに、選手との情報共有を図ることにより、サポート体制が更に充実するよう努める。また、セカンドキャリアなど中長期的に競技力向上に貢献する人材も就職支援により獲得できるよう一層の推進を図る。</p>